

## 1960年代における家庭科教育研究(1)

——「岩手・技術教育を語る会」の場合——

福 原 美 江

Teaching Theories in Homemaking Education in 1960's (1)

— In the case of "Iwate Gijutsu-Kyoiku o katarukai" —

Yosie FUKUHARA

### I 研究方法意識と課題

### II 「語る会」の結成と研究活動

#### 1. 「語る会」の結成

#### 2. 研究活動の概要

##### (1) 研究テーマについて

##### (2) 『会報』について

##### (3) 研究組織と研究の基本方針について

##### (4) 会員数と構成について

### III 教科研究の問題意識と方法

#### 1. 研究内容の特色

#### 2. 教科研究の方法意識 (以上、本号)

### IV 家庭科教科論の形成と授業研究

### V 「語る会」の家庭科教育研究遺産

### VI 1970年代の家庭科教育研究

### I 研究方法意識と課題

1985年に批准された女性差別撤廃条約は、家庭科教育の転換を促進することになった。これに先立ち、教育課程における家庭科の男女差別の撤廃し、男女共学家庭科の実現に取り組みはじめたのは、1960年代における民間側の家庭科研究会である<sup>(1)</sup>。1958年版学習指導要領の告示前後から、共学家庭科の理論構築と実践の模索が始まられ、1960年代は、戦後の家庭科教育研究史の上からは、共学家庭科の理論と実践についての先駆的研究が開始された重要な時期である。

本研究は、その先駆的な研究のひとつである民間側の家庭科研究会「岩手・技術教育を語る会」(1960年12月発足。以下、「語る会」と略称する。)における家庭科研究の発展過程を分析

し、今日の家庭科理論と実践に寄与したことを実証的に解明し、戦後家庭科の教育課程研究における位置と研究・実践上の意義を明らかにすることにある。

「語る会」は、主として岩手県の小・中学校の家庭科および技術科教員、県立教育研究所員（現・教育研修センター）による自主的な研究サークルとして組織された。「語る会」結成の直接的な契機は、「技術・家庭」の新設をどのように受け止めるかにあったが、その経緯と研究・実践の取り組みの成果については、関係者によってすでに公刊されている<sup>(2)</sup>。これらの研究成果は、1970年代の家庭科理論と実践に多大な影響を与え、現在においても家庭科の理論史および実践史研究の基本文献である。しかし、絶版のため入手できなくなっていることや、さらに、前述の二つの著書が公刊されるまでの「語る会」の研究活動の全貌については、いまだ解明されていない。そこで、「語る会」の家庭科研究の足跡や家庭科理論の形成過程、授業による実証過程の詳細を解明し、家庭科理論と実践の構造を分析することは、今日の家庭科研究と授業研究方法論に大きな示唆を与え、また、家庭科教育研究史に新しい成果をつけ加えることになると考える。

ところで、「語る会」の家庭科教育についての先行研究は数編ある<sup>(3)</sup>。その中で、西内みなみは、1960年代の教育における「現代化」—教科内容の精選と法則化、子どもの認識発達の系統性の追求—は、各教科において目指されていたが、これまでの家庭科教育研究では、「現代化」とのかかわりでの研究は未開拓という問題意識から、「語る会」の家庭科実践に「現代化」が自覚されていたかどうかについて、「語る会」の研究成果を分析・検討している。その結果、「語る会」では、(1)子どもの認識発達の系統性、教科内容の精選という点において、「教育の現代化」の課題は目指されていたこと、(2)教材の選択基準は、そこで獲得させたい教科内容から選ばれているが、自主教材を開発するまでには至っていないこと、いいかえれば、小学校学習指導要領（1958年版）にある教材を、「語る会」独自の教科内容に当てはめたにすぎず、自主教材ではないこと、(3)授業案では子どもに獲得させたい事実や認識については詳細に記述されているが、それが「教科内容」として意識されているかどうかは不明確で、教材と教科内容が峻別されていないこと、などを問題点としている<sup>(4)</sup>。

このような西内の指摘のなかで、「語る会」の実践は自主教材ではなく、教材と教科内容の峻別が不明確であったという指摘は正しくない。「自主編成」の見解の相違にかかわることだが、後述するように、選ばれた教材が、結果的には、ごはん、みそしる、目玉焼き、こふきいも、サンドイッチなどのように、1958年版小学校学習指導要領に示された教材とはいえ、独自な教科論および教育内容編成の視点、教授・学習過程の研究仮説から導き出された典型教材としてとらえており<sup>(5)</sup>、わたくしは「自主教材」と考えている。また、教材と教科内容の峻別についても後述するが、たとえば、「ごはんづくり」の授業実践は、「語る会」では1961年から複数の会員が取り組んでおり<sup>(6)</sup>、その検証過程を分析すると、必ずしも西内の指摘は正しくないと考えている。

一方、中屋紀子は、小学校家庭科で実施された「炊飯」の授業記録・4編を選び、「授業を構成している要素」を比較分析し、授業を特徴づけている構成要素を抽出している<sup>(7)</sup>。その結果、4編の授業実践の共通点（要素）と相違点を示し、「語る会」の「ごはんづくり」の実践は、教科目標から教科内容を定め、「子どもが興味をもって学ぶことができる教材を探す」タイプと位置づけ、教科内容や教材を子どもとともに創るタイプではなく、教材構成の時点で、教師が構想した目標や内容を子どもの学習要求と突き合わせ必要があったことを指摘してい

る<sup>(8)</sup>。このように授業記録から教材構成のモデルを明らかにしていくという中屋の研究方法論は、これから授業づくりにおいては有効な方法であろう。中屋の研究は、当時の家庭科研究の問題状況や、「語る会」の教科研究の課題意識、教科論の形成過程、教授・学習過程研究や授業研究の方法意識を直接的な研究対象とはせず、授業の構成要素のみを抽出すること目的にしている。ところが、授業分析をする場合、全く異なった授業研究の今日的到達点（視点）から、過去の授業実践の限界を指摘することには問題がのこる。分析対象の実践が実施された当時の家庭科の問題状況、とくに、教材構成の理論、授業研究方法論、家庭科教育研究方法論の到達点などを考慮する必要がある。

また、前掲の拙著では、主として「語る会」の家庭科理論と授業実践の特色などの部分的考察であり、「語る会」の研究活動の概略を考察したにとどめている<sup>(9)</sup>。したがって、先行研究および拙著などは、「語る会」の研究成果としての『家庭科教育の計画と展開』に掲載されている実践報告を分析対象として用いたもので、そこに掲載されるまでの研究活動や授業研究の発展過程を視野に入れていないため、家庭科理論の形成過程、および実践による検証過程の内実とその教育遺産については、いずれも不十分で未開拓のままであった。

以上のような問題意識から、本研究では、家庭科教育理論史および実践史研究の一環として、先行研究では解明されていない「語る会」の研究活動を明らかにし、とくに、「語る会」の家庭科教育研究の問題意識とその発展過程をあとづけることを通して、以下の点を明らかにする。

第1に、「語る会」はどのような社会的・教育的現実に向き合い、どのような家庭科理論と実践を構築したか、いいかえれば、研究主体の課題意識と研究方法意識を解明する。

第2は、家庭科の理論仮説の立案過程と、創出された理論仮説の基本構造を分析し、実践による実証過程をあとづけ、仮説の有効性と問題点、解明されないまま未完におわった要因などを明らかにし、「語る会」における家庭科理論と実践の到達点と限界などを考察する。

第3には、1970年代および80年代の家庭科研究に与えた影響、および今日の家庭科理論と授業研究・実践に寄与した業績を実証的に解明し、「語る会」の教育遺産を明らかにする。

とくに、本稿では、「語る会」の結成（1960年12月）前後から、前掲の研究成果が刊行（1966年3月）されるまでのほぼ5年間<sup>(10)</sup>の家庭科研究活動に限定し、収集した当時の資料を紹介しつつ、とくに研究内容の全体構造と教科研究の方法意識について明らかにしたい。また、次稿では、「語る会」の家庭科理論の形成過程、および授業実践の発展過程を考察し、その家庭科教育研究遺産と、前掲の二著を公刊したのちの研究活動を解明することにしたい。

研究方法としては、第1に、「語る会」が発行していた『会報』を収集し、その分析を行う。とくに本稿では、創刊号（1960年12月）から49号（1966年1月）までを分析的に考察する。第2には、岩手県を中心とする当時の関連資料を調査・収集し、分析する。第3には、当時の主要な会員を訪問し、個人が保存している授業案や実践記録などを収集するとともに、当事者からの聞き取り調査などを併用する。

なお、本研究で「技術・家庭」の成立というのは、1958年に告示された学習指導要領の時点だけを指すのではなく、次期の改訂学習指導要領（1968年）が告示されるまでの約10年間を含むこと、また、「教育遺産」という場合、ここでは研究活動における、(1)会員の問題意識、(2)研究主体や研究の担い手の役割、(3)研究方法意識と教科研究の方法、(4)研究内容の成果、の4点を考えている。

## II 「語る会」の結成と研究活動

### 1. 「語る会」の結成

周知のように、技術・家庭は従来の職業・家庭に変わって、1958年に改訂された学習指導要領において新設された教科である。この学習指導要領は法的拘束力をもつものとされた点で、従来の学習指導要領とは性格を異にしている。また、技術・家庭は、「近代技術に関する理解を与え、生活に処する基本的な態度を養う」という共通の教科目標を定めながら、その学年目標および内容は、「生徒の現在および将来の生活が男女によって異なる点のあることを考慮して」<sup>(11)</sup>、男女別に編成された。学習指導要領の改訂にともない、文部省は1959年度から、全国5地区ごとに教育課程研究協議会を開催し、各都道府県の指導主事、校長、教員養成大学教官などに文部省の新教育課程を伝達することに着手した<sup>(12)</sup>。

一方、日教組は、教育課程の編成は現場教員の手で自主的に行うべきだとする、いわゆる教育課程の自主編成運動を展開し<sup>(13)</sup>、(1)国民教育を創造するため自主的な教育課程の編成、(2)文部省の新教育課程の内容批判、(3)学校施設、教材、教員の労働量などの教育条件の検討、(4)教育課程の問題を教員だけの問題とせずに、国民教育創造運動に発展させる方法などの研究を目的にして、中央教育課程研究会を開催し、11の教科別分科会を開いた<sup>(14)</sup>。ところで、岩手県では1959年6月18日から3日間、文部省主催の「中学校教育課程（技術・家庭）東北・北海道地区研究協議会」が花巻市で開催された。岩手県教職員組合（以下、「岩教組」と略称する。）は強力な阻止闘争を組み、職業・家庭を担当していた教員は、技術・家庭への移行に対する不安からこの阻止闘争に参加した<sup>(15)</sup>。しかし、翌1960年8月下旬に開かれた、いわゆる「3分の1」研究協議会（以下、1/3と略記。）では、岩教組は阻止闘争を組まずに戦術をダウンさせ、1/3研究協議会への積極的参加の方針を打ち出した<sup>(16)</sup>。

この8月下旬に盛岡で開かれた1/3研究協議会を、初めて傍聴した岩手県教育研究所員のひとりは、同年9月、岩手県技術・家庭科研究会と岩教組との共催で開催された、第1回・岩手県技術科・家庭科教育研究協議会<sup>(17)</sup>で問題提起し、「これは研究協議とか討論とかいわれるものではなくて、一方がお伺いをたてて、他がこれに答えるという方式」で、「惨憺たる」「悲しくも腹立たしい」協議会であったこと、さらに、1/3研究協議会では討論にならなかった原因として、技術科教育および家庭科教育の研究方法や教員の研究姿勢（問題意識）と研究不足、集団づくりの弱さにあることを指摘している<sup>(18)</sup>。

このような技術科教育と家庭科教育の問題状況を鋭く批判した問題提起に触発されて、技術科および家庭科の教科研究の立ち遅れと力量不足、研究体制づくりの弱さを痛感した教員によって、「自由に語り合い、共に学び合う場」<sup>(19)</sup>として、1960年12月、「技術教育を語る会」が結成された。発起人は、盛岡市内の中学校教員・7名、および岩手県立教育研究所員・3名で、12月12日の第1回研究会には15名が参加している<sup>(20)</sup>。発起人代表の阿部司（盛岡市立下橋中学校）は、「教育構造のなかでの技術教育の位置と役割」（『会報』1号）を明確にしていくことを述べている。

このように、まず、「語る会」の発足時点では、(1)会員（発起人および賛同者）は、中学校の技術科教員が中心であり、家庭科教員は、その後、徐々に増えていること、(2)研究テーマは、教育構造のなかの教科の役割、すなわち、教科としての技術科の性格と、その独自性を明らかにする、(3)技術科および家庭科の研究組織をつくること、の3点を明確にしている。

## 2. 研究活動の概要

研究活動の中心は、毎月2回開かれる定例研究会や臨時研究会である。研究会のテーマや報告者は、前号の『会報』で案内し、研究会における問題提起や討論の過程、論点や新しい研究課題などは、研究会のたびごとに詳細にまとめて記録として残し、『会報』に載せている。引用が長くなるが、本研究の基本資料でもあるので、「語る会」が初めて家庭科をテーマにした第4回研究会の記録から、その一部を紹介しておく<sup>(21)</sup>。

### 第4回研究会のあらましー緑表紙本の「家庭科」を検討ー

3学期がはじまっておちつかない時期でしたが、予定どおり23日にあつまりました。学校事務のつごうで参加できないという電話連絡が二つほどあって、けっきょく5名（男3、女2）でやりました。緑表紙の「家庭科」の内容をとりあげ、少人数ながら、討論ふつとうしました。（中略）

#### 1. これではたまらないー指導要領批判点の確認

まず、本文の「基礎的な技能を習得して『合理的に』『快適に』家庭生活を営むのだという、そのヘリクツの空々しさを、実証と論理をもって、批判できなければなりません」（P.154）というくだりが話題になりました。なぜ、これをヘリクツと言わなければならないか、ということです。

そして、「カレーライスを科学的に作り、ブラウスを合理的にぬうと、なぜ快適な生活が営めるようになるのでしょうか」（P.154）という問題の投げかけをよんで、さまざまな議論がかわされました。カレーライスを指導するねらいは何かという問いかけから、カレーライスの指導では、①6つの基礎的食品群を総合的に摂取できる。②調理の手法が簡単で、子どものし好にあって。③家族構成からみてそれに応じた栄養のとり方を指導できる。こういったことが女性の会員からのべられました。

これに対して男の会員からは、それは、まさに指導要領の線にはかならない。それだけでいいのか。それならば料理学校でおしえるばあいと、中学校でとりあげるばあいとではどこがちがうのかと反問され、料理学校では材料もいいものを使えるが、中学校では家で利用できる材料ということを考えて指導するのだという。これでは「基礎的な技能を習得させる」カレーライスに終わるのではなかろうか。カレーライスを科学的に作ることで快適な生活を営めることをねらうというのは、事実としても、論理としても、なりたたないことが、わかつてきました。つまり、一口にいって、社会認識の欠落した調理学習（ないし被服学習）に、そもそもゴマカシがあるということです。だから、カレーライスをいくら科学的に作っても、快適な生活に結びつくわけがないのです。むしろ「快適な生活」をはばむ要因が、調理実習を通してたしかめられるような学習に発展しなければ、料理学校の授業とかわらなくなってしまいます。たとえば、カレーライスのような調理が、私たちの労働力の再生産にとってどんな意味をもつのか、なぜ、そんな食べ方が必要なのか。そんなに大事な食べ方を、家庭で十分に取り入れたてもできないのはなぜなのか、ということを、子どもなりに考えるような学習に発展させることでしょう。（以下、省略。）

このように『会報』には、討論の過程が克明に記録されているが、このような方法は、技術科教育と家庭科教育の研究=実践の問題意識の深まり、研究仮説の修正や発展過程など、理論と実践の相互関連を深めるうえでは、きわめて重要な方法であるばかりでなく、研究・討論内容の発展過程を彷彿とさせ、教科理論の形成過程や授業実践の発展過程の研究にとっても貴重な資料になっている。

そこで、ここでは、(1)研究のテーマ、(2)『会報』の発行状況、(3)研究組織と研究の基本方針などから、「語る会」の研究活動の全体像を鳥瞰しておく。

## (1) 研究テーマについて

前述したように、「語る会」の主要な研究活動は、毎月ほぼ2回開く研究会である。そこで、第1回研究会からその研究成果をまとめるに至る約5年間の主要な研究テーマは、次のとおりである<sup>(22)</sup>。

研究会回数	主 要 な 研 究 テ ー マ
1～3回	1960年12月～62年3月 ・日教組編『国民のための教育課程』(1960年)の「技術科」を読み、疑問点と問題点を明らかにする。
4～7	・前掲書の「家庭科」を読み、疑問点と問題点を明らかにする。
8	・桐原藻見著『生産技術教育』(1960年、国土社)の関係部分を読み、用語の概念規定、著者の考え方を検討する。
9	・今後の会の進め方 ☆この間に、5回の臨時研究会を開催し、『新教科書の批判と研究』(日教組編、1960年)を輪読し、問題点や疑問点などを明らかにしている。
10～12	・中学校「技術」の年間指導計画の検討と吟味
13	・家庭科の自主編成と独自性について討議
14	・型紙によるブラウス製作の教育的意味と、子どもの認識の発達についての討議
15	・「新教科書と技術教育研究のありかた」(阿部司・草案)の検討
16～17	・家庭科教育研究の視点について(小学校の「ごはんづくり」の実践から)
18	・新教科書と技術教育研究のありかた
19	・金属・機械工作の教授内容(下橋中学校)の検討
20～21	・「労働と食物」の教授プラン(稗貫サークル)の検討
22	・サークル研究の役割と課題(岩手県教組教育研究集会の状況と課題)
23～27	・技術教育論・再編成論の検討—技術学を中心とする技術科教育の検討
28～30	・研究活動方針づくりと今後の研究活動の進め方、研究課題の提示
31回	1962年4月～1962年8月 ・技術教育研究の問題状況をめぐって(阿部司) ・家庭科教育研究の問題状況をめぐって(村田泰彦)
32	・技術革新と教育改革—教育政策・教育思想の背景(村田泰彦)
33	・家庭生活と家庭科教育(小笠原スモ)－家庭生活をどうとらえるか ☆家庭科の臨時研究会－家庭生活の何がどういう意味で教育的価値をもつかを検討
35	・数学教育の現代化の動向(岩淵守)、および教科構造について(菊池凡夫)
36	・家事労働と家庭科教育(久慈弘子)
37	・物理教育の現代化—P. S. S. C. 物理教育運動をめぐって(菊池凡夫)
38	・後期中等教育の準義務化と技術教育(多田孝)
39	・予告によると、主要生産部門の確定と技術学的法則について(阿部司)
40	・家庭科教育と認識—技能と認識の関係をめぐって(村田泰彦、久慈弘子)
41	・予告によると、技術教育における技能と認識(波岡正忠)

42

- ・岩手稗貫家庭科サークルの成果『家庭科教育をどうすすめるか』(1962年8月刊)の検討—とくに、5年・ごはんづくりについて—
- ・日教組「中央試案」をめぐる県内の実践研究の問題点について

1962年9月～1963年7月

- ・授業研究に着手。技術科研究会と家庭科研究会とに分離し、技術科研究会は、8月から9月にかけて金属加工、電気、機械などの分野別研究を実施
- ・1962年11月、「語る会」の技術科教育および家庭科教育に対する批判がよせられ、それに対する反批判を検討し発表（『会報』36号）
- ・他の民間教育研究団体主催の研究会に参加し、研究と実践について交流。とくに、教授計画や授業研究の立場と方法を明らかにしつつ、「教授=学習過程研究」を報告
- ・1963年1月、「語る会」としての「女子の機械学習」（『会報』38号）を発表
- ・同年2月ころより、「技術科教育の教授計画（試案）」の作成と検討に取り組み、1963年7月に、別冊資料として発行（B5判、24ページ）
- ・同年6月、技術教育の基本問題はなにかについて検討
- ・同年7月、家庭科の授業研究のすすめかたと、教授計画試案の作成や実践の検討
- ・同年7月、細谷俊夫「技術における思考の問題」、鈴木寿雄「思考の概念を整理する」の批判的検討

1963年8月以降

- ・授業の組織化についての研究
- ・技術科および家庭科の教授計画試案の実証的研究（授業研究）
- ・授業記録の分析と検討—子どもの認識過程、試案の再検討、修正および授業研究
- ・桑原作次の教科構造改革論についての検討
- ・出版にそなえた執筆活動

1965年9月 『技術科教育の計画と展開』

1966年3月 『家庭科教育の計画と展開』を刊行

(注) 細線による区分は、研究の発展段階を示す。詳細は後述のⅢを参照。

## (2) 『会報』について

本稿の対象期間である創刊号（1960年12月）から第49号（1966年1月）までの『会報』の発行状況、体裁と配布方法、主要記事などは、次のとおりである。

### ① 発行状況（1号・1960年12月から49号・1966年1月まで）<sup>(23)</sup>

- ・1960年：1号～2号
- ・1961年：3号～24号
- ・1962年：25号～37号
- ・1963年：38号～40号
- ・1964年：発行されていない。
- ・1965年：41号～49号（ただし、48号と49号は、2回発行されている。）

そのほかに、臨時増刊号を2回（1962年5月と8月）、別冊の研究資料、討議資料などを隨時発行している。

### ② 体裁と配布方法

B5判で、平均4～20ページ立てで編集している。創刊号から6号（1961年2月）までは手書きの謄写版印刷で、4～8ページ立て、60部発行。7号（1961年3月）からタイプ印刷で、8～12ページ立てで、約500部発行。41号（1965年1月）から49号（1966年1月）までは、再び手書きの謄写版印刷になり、50号（1966年2月）以降は、すべてタイプ印刷になった。

配布方法は、タイプ印刷にした7号（1961年3月）より、会員のほかに、岩手県技術・家庭科研究会が資料として買い上げ、全県下の各中学校に1部ずつ、無償で配布していた。しかし、40号（1963年7月）からは、全県下への配布を中止し、実質的な機関紙とし、会員制（1か月、50円）に変更した。配布方法を変更し、配布先を会員に限定した理由は、発足当時の自主的で、主体的な研究活動を継続していくために、「サークルの機関紙として『自立』する必要があったこと」にある<sup>(24)</sup>。

### ③ 主要記事<sup>(25)</sup>

毎月ほぼ2回の定例研究会の報告内容を中心に、問題提起とその討議内容、論点、研究・実践の課題などが記されている。また、「語る会」の記事だけではなく、県内および全国の技術科や家庭科の研究組織の研究動向、たとえば、県内の技術・家庭科教育研究協議会<sup>(26)</sup>や岩手県教組主催の教育研究集会、東北地区や東京のサークルおよび日教組主催の教育研究集会などの研究活動のほか、技術科および家庭科教育に関する研究資料、実践記録、教育雑誌論文の紹介と解説、関連する用語解説、意見交換などを紹介し、それらについての批評・解説などを載せている。

### ④ 研究組織と研究の基本方針について

発足当時は、研究組織としての「語る会」の性格は保留にしているが、「回をかさねていくうちに、本会の性格にふさわしい運営の方法」を考えていく（『会報』1号）ことを確認してスタートしている。第9回の研究会（1961年4月）で、初めて運営上の諸問題が話し合われ、毎月2回の研究会を開催し、『会報』も毎月2回発行する。会費は月額20円とし、半年分100円と計算して納入し、研究会ごとの参会費は徴収しないなどをきめている<sup>(27)</sup>。

その後、正式な事務局を発足させたのは、1961年7月の第14回研究会で、「語る会」としての研究の基本方針を固めたのは同年8月で、翌年の4月には若干修正のうえ、新しい活動方針を明らかにしている。さらに、1965年8月には、研究組織と事務分掌を再編している。「語る会」当初から、1965年までの事務局体制および研究方針は、以下のとおりである。

#### ● 1961年7月現在（『会報』14号、1961年7月）

##### ① 事務局

- ・庶務：阿部司、菊池凡夫（盛岡市立下橋中学校）、吉田吉男（盛岡市立川目中学校）
- ・会計：高橋ミキ（下橋中）
- ・企画：多田雅彦、杉村英一（河南中）、高橋吉旦（城西中）、雨海重利（岩手大学附属中）
- ・編集：村田泰彦、えびなすすむ（県立教育研究所）

##### ② 研究会のもち方：毎月、1～3回の研究会

- ③ 会費：5か月 100円
- ④ 研究の基本的立場（『会報』臨時増刊号、1961年8月）
  - 1) 子どもの認識の発達や、技能形成のすじみちと、教育内容の系統性を、具体的な教材や教授過程に即して研究する。
  - 2) 教科の独自性を教科構造の中で明らかにする。
  - 3) そのさい、民族の独立・平和の確立・世界平和の確立・社会の民主化・貧困の根絶・生活の向上という日本の歴史的課題と教育のかかわりを大事にする<sup>(28)</sup>。
- 1962年4月現在（『会報』29号、1962年4月）
  - ① 事務局
    - ・庶務：阿部司、菊池凡夫
    - ・会計：吉田正八（城西中）
    - ・運営委員会（企画・運営・編集）：宮 功（河南中）、千葉計一（下小路中）、斎藤芳江（城西中）、主浜イト（下橋中）、村田泰彦（教育研究所）
  - ② 研究会のもち方：毎月、1～3回
  - ③ 会費：6か月 240円
  - ④ 研究活動方針
    - 1) 上記の「研究の基本的立場」の1)と同じ。
    - 2) 技術教育や家庭科教育の独自性を、教科の全体構造のなかであきらかにする。
    - 3) 研究活動をすすめるにあたっては、自己改造ないしは主体の変更をなしとげるような研究体制づくりをめざす。
    - 4) 地域と日本と世界の歴史的課題についての認識をたしかめながら国民教育の創造につとめる。
- 1965年8月現在（『会報』46号、1965年8月）
  - ① 事務局
    - ・庶務係：阿部司（下橋中）、小笠原スモ（前田小）
    - ・研究係：竹田紀男（附属中）、細川ミサオ（徳田小）
    - ・会報係：及川怜（巻堀中）、竹田紀男、久慈弘子（久慈小）、小笠原スモ
    - ・記録係：菊池凡夫（下橋中）、阿部孝子（花巻中）
    - ・連絡・世話係：主浜イト（下橋中）、伊藤貞子（黒沢尻東小）
    - ・会計係：女鹿力（城西中）、寺林サト（江釣子第二小）
  - ② 研究会のもち方：家庭科は花巻で、技術科は盛岡で開催し、第3土曜日を定例日とする。
  - ③ 会費：1か月50円。半年、または1年分を納入する。
- (4) 会員数と構成について
 

会員数（発起人を含めた申し込み者）は、1960年12月の発足当時は33名である。その内、中学校教員が30名（うち、女性教員は11名）、県教育研究所員が3名である。なお、会員数が記載されている『会報』によると、会員数とその構成は以下のとおりである。

1961年7月現在では約80名で、その所属は小・中・高校・大学教員のほか大学生であるが、中学校教員が多数を占めている。教科別では、職業科（技術科）と家庭科が多いが、理科、数学、社会科など他教科の会員もいる。年齢別にみると、20～30歳代が大半で、男女別の割合は

6対4である(『会報』臨時増刊号、1961年8月)。

また、研究成果が公刊された1966年以降の会員数は、1967年2月現在で49名(技術科教育関係者は23名、家庭科教育関係者は26名)である(『会報』56号、1967年1月)。さらに、1969年3月現在では24名(県内会員が14名、その他が10名)である(『会報』67号、1969年3月)。その後の1971年2月現在では59名と回復し、県内会員が45名、県外会員が14名である(『会報』73号、1971年2月)。

### III 教科研究の問題意識と方法

さて、以上のような「語る会」の5年間の研究活動を概観すると、その研究内容は次第に深まり、発展していることが分かる。それらを研究の発展段階としてとらえると、およそ次のようないくつかの段階に分けることができよう<sup>(29)</sup>。

第1段階(1960年12月～1962年3月)

- ・技術科および家庭科の問題状況の把握と研究課題の模索
- ・教科構造論の検討と技術科・家庭科の独自性
- ・教授計画や実践記録の検討

第2段階(1962年4月～1962年8月)

- ・新活動方針および研究課題の確認
- ・教授・学習過程の研究(技能と認識)

第3段階(1962年9月～1963年7月)

- ・教授計画試案の立案と検討
- ・教授研究方法論の研究と実証的研究

第4段階(1963年8月以降)

- ・授業研究(授業記録の検討、試案の検証と吟味・修正)
- ・研究成果のまとめと執筆活動

以下では、研究会における討議過程のなかから、「語る会」としての全体的な研究内容の特色、および教科研究の問題意識と研究方法に着目して、研究活動の発展過程を考察しておく。ただし、家庭科理論の形成過程の詳細は、次稿で明らかにする。

#### 1. 研究内容の特色

まず、第1段階の研究では、技術科教育論、家庭科教育論の今日的な問題状況と研究課題を的確に把握するために、当時の主要な研究論文や文献をテキストにした理論的側面の検討である。第1回(1960年12月)から3回(1961年1月6日)までは技術科教育について、第4回(1961年1月23日)から7回までは家庭科教育についての研究で、いずれも『国民のための教育課程—自主編成の展望』<sup>(30)</sup>をテキストとし、本書における技術教育論を逐一読み合わせ、疑問点や問題点などを出し合い、批判的に検討している。

たとえば、本書では、技術科は技術学を中心とし、理科や数学を土台として、技術についての理論的知識を学ばせるという考え方であるが、このような技術教育論について、以下のような疑問や反論を明示し、教科としての技術科の性格があいまいであることを指摘している。

- ・労働なり実践を通じて学習することが人間形成にどういう意味をもつかが明示されるべきだ。
- ・全面発達どころか差別を肯定するようなおそれさえ感じられる。
- ・小・中・高を一貫する考えがない。
- ・他教科の応用という考えが強い。
- ・「技術に応用する」というような「技術」の概念のあいまいなとらえ方。
- ・理科と技術科という教科のわくをとりはらって考えてみたときには、認識過程と実践過程は相互媒介的な関係にあるのだから、両教科ともに、この二つの過程を大事にしなければならない。こういう考え方方に立ったうえで、両教科の独自の役割を設定すべきだ。小学校の理科ではこの両過程は分化しないでいるのを中学校では二教科でやるのだから、教科としての独自の役割をあきらかにすべきだ。
- ・文部省の事務官が言っていることとまったく同じだ。（『会報』1号、1960年12月）

また、家庭科については、「生活を構成する力を養う」ことが、「教科編成の根本的な視点として正しい」という前掲書の家庭科論に対して、以下のような意見が出されている。

- ・家庭科の教材には、人間形成にとって、どんなイミがあるかと吟味していけば、教育的イミのはっきりしないものがかなりありそうだ。社会科や理科などのなかにくみいれたほうがいいし、当然そうすべきものもあるだろう。しかし、どれを理科にまわすかというようなことは、日本の教師が毎日の実践をたしかめあっていくなかであきらかにされるし、そういう研究と実践がふかまっていくなかで教師じしんも変革をとげることができる。そういう期待をこめてここはかかれているとみたい。（『会報』6号、1961年2月）

第8回研究会は7回までの研究内容を総括するために、当時刊行された『生産技術教育』<sup>(31)</sup>をテキストに取り上げ、「技術」、「生産技術」、「生活技術」、「家庭生活と労働生産性」などの用語の概念規定について検討し、その疑問点や問題点などを指摘している。その結果、本書は示唆に富む内容ではあるが、著者は「一体教科構造をどのようにかんがえているのか」、「教科構造論をぬきにしては、桐原さんが、この教科に付与しようとする独自の役割は教師によって理解されにくいのではないか」など、本書における技術教育論は、「残念ながら、私たちがよんだかぎりでは、著者のいう『工学』をおしえる唯一の教科であるという規定からは、この教科の役割はハッキリしてこなかった」（『会報』8号、1961年3月）と批判的に読んでいる。

このように、8回までの研究では、教科とは何か、教科構造の再編には、技術科と家庭科の独自性を明らかにすることが不可欠であるという「教科内容の現代化」<sup>(32)</sup>が模索され、「語る会」として研究課題を追求することが自覚されている。

一方、第10回から22回までの研究では、教科構造論や教科の独自性などの理論的研究が、日常の教育実践から遊離しないように、中学校の「技術・家庭」の年間指導計画、教授計画プラン、授業案、実践記録などにあらわれた教科についての考え方や、教材の吟味をすすめている。たとえば、家庭科に関しては、カレーライスや型紙によるブラウス製作、単衣長着、アイロン、ごはんづくりなどの教材的意味はどこにあるか、これらの教科書教材を通して、何を教授するかなどを討議し、「語る会」としての仮説的家庭科論を構想し<sup>(33)</sup>、さらに、それに基づいた実践記録<sup>(34)</sup>や教授プラン<sup>(35)</sup>を提示し、それに即して検討している。このような研究過程で、教科書教材を無批判に受け止めて実践してきた会員は自己変革を迫られることになり、さらに、異なる考え方の家庭科論が表面化し、仮説的家庭科論の修正や再検討が行われている<sup>(36)</sup>。

第23回から27回までは、「技術学と技術教育」のテーマで、田中実と長谷川淳の論文<sup>(37)</sup>や、数学教育研究協議会（数教協）の技術科再編成論<sup>(38)</sup>などをテキストにした教科論の研究をしている。これらのテーマを取り上げた理由は、教育の現代化運動の中で技術科廃止論が浮揚し、教科構造の再編が問題になっていたこと、また、技術教育は技術学を中核とし、理科や数学の応用説が主流になっていたことなどから、教科としての技術科の成立根拠を明らかにする必要があったとしている。このような教科研究の背景には、技術科や家庭科の成立根拠を明らかにするためには、教科論と教授計画との相互関連性、技術や技能の習得と認識の発展過程などの関連構造を仮説的に提示し、授業の実証的研究によって明示したいという問題意識がある。

以上のような「教科内容の現代化」と、技術科および家庭科の問題状況を追求する研究から、1962年4月、両教科の研究課題を、次のように示している<sup>(39)</sup>。

#### 技術教育研究の課題

##### I はじめに－技術教育研究の問題状況

1. 1年間の研究のあゆみと、他の研究団体の研究状況
2. 今後の課題と研究方法

##### II 技術革新と産業構造の変化

1. 技術革新と教育改革 ①日本のこと ②世界のこと(主としてアメリカ、ソビエト)
2. 教育と生産労働との結合
3. 教育の現代化
  - ① 教科構造(自主編成、国民教育の創造を含む)
  - ② P.S.S.C.運動
  - ③ 技術教育における素過程と複合過程
4. 後期中等教育の準義務化と技術教育
5. 企業内教育

##### III 主要生産部門の確定と技術学的法則

1. 主要生産部門をめぐる問題点
2. 主要生産部門と基礎的技術
3. 基礎的技術と技術学的法則(技術と技術学的法則)

##### IV 技能と認識

1. 技能と技術学的法則(技能と技術も含む)
2. 習熟、熟練
3. 教授と陶冶
4. 認識過程の心理学的追求
5. 教材の系統性と順次性

##### V 授業研究のしかた

1. 授業研究の今日的意味
2. 授業研究の立場と方法

#### 家庭科教育研究の課題

##### I はじめに－家庭科教育研究の問題状況－課題と方法

##### II 家庭生活と家庭科教育

1. 家庭生活と生活様式
2. 家庭生活をとりまく社会・経済的条件

- 3. 家庭生活と家族関係
- 4. 家庭生活と人間関係調整の科学

### III 家事労働と家庭科教育

- 1. 生産労働と家事労働
- 2. 主婦労働・家事労働・家庭経営
- 3. 家事労働と人間の全面発達（人間疎外、婦人解放）
- 4. 労働力の形成と再生産のしくみ

### IV 家庭科教育と認識

- 1. 労働力再生産法則の認識
- 2. 技能と認識の関係（自然認識・社会認識・技能）
- 3. 技術検定
- 4. 家政学の体系と実態

### V 授業研究のしかた

- 1. 授業研究の今日的意味
- 2. 授業研究の立場と方法

ところで、1962年4月以降の第2段階の研究では、前述の「活動方針」と「研究課題」に迫る研究を進めている。新活動方針に即して開かれた第31回、32回研究会は、初回以降における「語る会」の技術科および家庭科研究のあゆみと、他の民間教育研究団体とのかかわりなどを振り返り、今後の研究課題の位置づけなどについて協議している。

第33回以降から42回までの研究は、技術科に関しては、前掲の研究課題のうちの「II 技術革新と産業構造の変化」と「III 主要生産部門の確定と技術学的法則」を中心に、家庭科に関しては、「III 家事労働と家庭科教育」、および「IV 家庭科教育と認識」について精力的に取り組んでいる。このような研究は、すでに「語る会」の研究ではしばしば話題になり、討議していたことではあるが、あらためて取り上げた意図は、今後の研究課題としての授業研究に向けて、教授内容の構想や教材編成の視点を明確にする必要があったからである。したがって、この間の研究は、両教科の教授計画を固め、次期の授業研究への橋渡しの位置を占めているといえる。

1962年9月以降（第3段階）の研究は、仮説的な教科論に基づいて、技術科と家庭科の授業研究に着手し、とくに、授業研究方法論（研究の立場と方法）<sup>(40)</sup>を明らかにしつつ、教授内容試案の立案と授業の組織化などの研究を進めている。そのため、研究会は教科ごとに設定し、さらに技術科では金属加工、電気、機械など分野別研究に取り組み<sup>(41)</sup>、その成果を、翌年の7月に『技術科教育の教授計画（試案）』<sup>(42)</sup>として公表した。

1963年8月以降（第4段階）もまた、授業研究を継続的に実施している。家庭科の授業研究は、技術科のそれよりもやや遅れがちであるが、小学校の家庭科を中心に実施され<sup>(43)</sup>、その結果を各種の研究会で提案し、試案を再検討したうえで再実施し、その研究成果を出版する準備をすすめている<sup>(44)</sup>。

このような技術科と家庭科研究の研究成果が、1965年9月に『技術科教育の計画と展開』として、翌年の3月に『家庭科教育の計画と展開』として出版された。

## 2. 教科研究の方法意識

ところで、以上のような「語る会」の研究過程をあとづけると、「語る会」の教科研究の方法意識として、次のような特色を指摘することができる。

第1に、現代の教育課題に向き合い、教科の構造や組織、あるいは教科内容の現代化が、その基底に自覚されていることである。新設された「技術・家庭」を容認するのではなく、また、学習指導要領や教科書の「内容」を無批判に、また無自覚に受け入れるのではなく、技術科教育とは何か、家庭科教育とは何かという教科成立の根拠を、授業を通して確立するという方法意識を貫いていることに特色がある。それは、いいかえれば、(1)教育課程における技術科と家庭科の独自性を問う研究(教科論)、(2)仮説的に構想した教科論に基づいた教科内容と教材の確定(教科内容論・教材論)、(3)授業による仮説の検証(実証的研究)へと発展させ、教科研究における理論と実践の相互関連性を、ことのほか重視した研究といえる。後述するように、他人の教科論や教科内容・教材を安易に受け入れることを戒め、自らの技術科教育論、家庭科教育論を創造するという主体的・自立的な取り組みであり、当面の教育課題としての「教科内容の現代化」と、運動課題としての教育課程の自主編成の一翼を担った研究といえる。

第2には、研究主体についてである。参加者一人ひとりが、技術科や家庭科をどう考えるかという切実な課題をもつとともに、教科研究の方法を学びあい、研究方法と研究体制を確立したいという方法意識である。前述した「語る会」としての研究課題に、共同的・組織的に取り組み、このような研究過程で、教育課程は教員みずからが創造すべきという自主編成の主体者として自己変革し、このような会員によって研究が急速に発展したことである。

第3に、「語る会」独自の理論を確立するにあたっては、教科内容の現代化に着手していた民間教育研究団体やサークルの研究、および教科研究に関連する論文などに学び、それらの疑問点や問題点を明らかにし、批判的に摂取する姿勢を貫いていることである。異なった考え方を否定するのではなく、批判すべきところ、継承できるところなどを討議し、会員の共同研究の所産としての「理論」と「実践」を各種研究会で提案し、批判を仰いでいる。これは、会員一人ひとりが研究の主体者として、教科研究の力量を形成することが、日本の教育課程を「下から」変革することができるという方法意識にほかならない。

たとえば、「語る会」の会員が参加した民間教育研究団体の主要な研究組織、および研究成果を交流した研究組織を列挙すると、以下のとおりである<sup>(45)</sup>。

### 岩手県内の研究組織

- 1) 岩手県職業・家庭科教育研究会。のち、技術・家庭科教育研究会と改称  
岩手県技術・家庭科教育研究協議会(岩手県教組との共催)を開催
- 2) 岩手県教組主催の支会・支部・県教育研究集会
- 3) 県立教育研究所主催の授業研究会(下橋中学校での授業研究)
- 4) 岩手県民間教育研究団体主催の研究集会(岩手民教研)
- 5) 岩手県教育科学研究会(岩手教科研、もりおか教科研)

### 東北地区の研究会

- 1) 東北地区民間教育研究団体主催の研究集会(東北民教研)
- 2) 秋田県教組主催の教育研究集会
- 3) 福島県教組主催の教育研究集会

## 全国規模の研究会

- 1) 日教組主催の全国教育研究集会
- 2) 日教組教文部主催の夏期教科研究集会（技術教育部会と家庭科教育部会）
- 3) 日教組婦人部主催の中央家庭科研究会、および中央教育課程研究委員会（中教研）
- 4) 産業教育研究連盟主催の中学校産業教育研究大会
- 5) 教育科学研究会（教科研）全国集会
- 6) 東京・技術教育研究会（技教研）
- 7) 東京都教職員組合主催の教育研究集会（生産技術教育部会と家庭科教育部会）
- 8) 数学教育研究協議会（数教協）
- 9) 科学教育研究協議会（科教協）

このような「語る会」の研究内容および研究方法意識をまとめると、研究活動の全体構造は、およそ図1のように示すことができる。

図1 「技術教育を語る会」の研究活動の全体構造



次稿では、「語る会」における家庭科理論の形成過程をあとづけ、その教育遺産について考察したい。

## 注

- (1) 福原美江「教科理論の形成過程」、および「共学理論の形成と展開」。いずれも拙著『家庭科の理論と授業研究』光生館、1990年、99～143ページ、および145～162ページ参照。
- (2) 村田泰彦編、技術教育を語る会著『技術科教育の計画と展開』1965年9月。同『家庭科教育の計画と展開』1966年3月、いずれも明治図書。
- (3) たとえば、以下のような論文がある。
  - ① 福原美江「家庭科の教科理論における二つの系譜」、村田泰彦編『現代家庭科の基礎理論』1977年、法規文化出版社。
  - ② 福原美江「家庭科の授業実践と授業研究」、村田泰彦編『教科教育法・小学校・家庭』1981年、日本標準。
  - ③ 福原美江「教科理論の形成過程」、前掲書(1)
  - ④ 西内みなみ「家庭科における教育内容の自主編成プランの検討(1)」、『東京大学教育学部紀要』第27巻、1987年。
  - ⑤ 中屋紀子「『炊飯』の授業－4つの授業の比較」、『年報・家庭科教育研究』第16集、1989年、大學生家庭科教育研究会。
- (4) 前掲の西内論文、320ページ。
- (5) 「からだの熱や力をつくる食物(1)－ごはんづくり」の実践者である細川ミサオは、「食物を摂取するという生活事実を教材にして、そこに含まれる科学の基本となっている原理や法則を実践を通して学びとらせることに、生活を科学的に再編成させる力を育て」たいこと、そのためには、「からだのうごく力をつくる食物、からだをつくる食物、からだの調子を整える食物、の中から代表的な教材をひとつえらび、それを学習の内容にすえたい」という視点から、「ごはんづくり」を教材化しているわけで、教科書の教材を無批判に実践したわけではない。前掲『家庭科教育の計画と展開』39ページ。
- (6) たとえば、第16回および17回研究会では、小笠原スモ（当時、花巻小学校）の「小学校家庭科におけるごはんづくり」の実践記録を検討し、その討議過程が克明に記録されている（『会報』16号、1961年8月、同17号、61年9月）。それに対し、久慈弘子（久慈小学校）は、感想と疑問を『会報』に寄せる（16号）など、「ごはんづくり」の実践をめぐって活発な討論が展開されている。この点についての詳細は、次稿において分析したい。
- (7) 前掲の中屋論文、1～24ページ。中屋が分析対象にした4つの「炊飯」の授業実践は、以下のとおりである。ただし、各実践者の代表的な文献のみを記した。
  - ① 飯野こう「ごはんやみそ汁を見なおす－毎日の食事－その1」（飯野こう著、『家庭科で何をどう教えるか』家政教育社、1979年）。
  - ② 名取弘文「奄美大島風ちまき」（名取弘文著、『おもしろ学校の日々』教育出版、1982年）。
  - ③ 細川ミサオ、前掲の注(5)の「ごはんづくり」
  - ④ 赤井チサト「食生活についての系統的指導」（東京教育大学附属小学校内家庭科教育研究会『家庭科の系統的学習』東洋館出版社、1965年）。

なお、中屋論文には、不用意な誤植が多く、また、記述の誤りが散見される。たとえば、書名や資料名、発行年の誤りや、27) 以降の注記の番号がずれているなどがみられる。
- (8) 前掲・中屋論文。
- (9) 前掲・注(3)－①、②、③を参照。
- (10) 後掲の資料1から分かるように、「語る会」は発足以後、研究会を組織し、その報告内容および討議過程を逐一まとめ、『会報』に記録し会員に配布している。第1回から42回までの研究会の記録は、『会報』の創刊号（1960年12月）から34号（1962年9月）に掲載されている。その後の研究会の回数は不明であるが、研究は継続して進められている。1963年の後半から64年の1年半は休刊しているが、

本稿では、41号（1965年1月）を再発行し、二つの著書が刊行されるまでのほぼ5年間（1961年から1965年末まで）を研究対象にした。

- (11) 文部省『中学校技術・家庭指導書』開隆堂、1959年。
- (12) いわゆる文部省主催の指導者講習会で、関東・信越（東京会場）、北海道・東北（北海道会場）、九州（鹿児島会場）、中国・四国（香川会場）、東海・北陸・近畿（大阪会場）の5地区で実施された。その後、中学校教育課程研究協議会を実施し、これと並行して、各県の教育委員会は、新学習指導要領の趣旨を徹底するために、一般教員を対象として、1年間に在職者の3分の1ずつ参加させ、3か年計画で全教員の再教育を実施する教育課程研究協議会（いわゆる1/3研究協議会、または、伝達講習会ともよばれた）を開催した（『時事通信・内外教育』第1055号、7ページ、1959年7月14日）。岩手県では、1959年度は11月から翌1月に県内の10会場で、60年度は8月から10月に13会場で、61年度は8月から9月に開かれた（岩教組編『岩手県教組20年史』797～800ページ、1977年）。
- (13) 日教組は、1955年10月の中央委員会で、「六・三・三・四学制の全教育領域において教育課程を自立的に編成する」という自主編成活動の方針を初めて明らかにした（日教組編『日教組40年史』194ページ、労働教育センター、1989年）。
- (14) 日教組主催の中央教育課程研究会は、1959年7月に東京で開かれ、約300名が参加した。各教科ごとに11の分科会が開かれている（前掲『時事通信・内外教育』第1055号、7ページ）。
- (15) いわゆる「花巻闘争」といわれ、日教組は、6月13日、東北地区各県教組および北海道教組に対し、不参加体制の確立と、阻止闘争の指令を出した。また、岩手県教組は、それより早く、6月初旬に開いた定期大会で、組合員300名を動員し、阻止体制を確立することを決定していた。詳細は、前掲『岩手県教組20年史』786～791ページ。
- (16) 岩手県教組は、県教育長との交渉において、1959年8月22日、教育課程研究委員会（仮称）を発足させ、この委員会の意見を極力尊重して、今後の研究協議会の構想に反映するように配慮するという確認をとりつけ、8月26日には、盛岡市教育長、岩教組副委員長、同書記長、教文部長、県小中学校校長会長、岩手大学教授、県教委指導室長・他2名、岩手県教育研究所長からなる「県教育課程研究推進委員会」（事務局担当は、県教委指導室）を設置し、第1回の会合が開かれた。後、11月上旬には、各教科等専門委員会が設置され、これよりあとの教育課程研究協議会は、県教育課程研究推進委員会での合意事項に基づいて開催されることになった。岩教組は、研究協議会の出席者を含む事前の研究会を各支部ごとに開催し、出席者、司会者、発表者などは組合の指名した者を優先させ、新学習指導要領の問題点を指摘し、行政側の態度表明を明示させるなどの対策を講じて、参加することにしたものである。前掲『岩手県教組20年史』795～799ページ。
- (17) 岩手県技術・家庭科研究会と岩教組の共催で開いた研究協議会は、第5回まで続くが、第6回以降は技術・家庭科研究会の主催になる。技術・家庭科研究会の前身は、職業・家庭科研究会で、1950年8月に設立され、技術・家庭科研究会に名称変更したのは1962年5月である。岩手県技術・家庭科研究会『35年の歩み』10ページおよび24ページ、1986年3月。
- なお、「語る会」の会員もこの研究協議会に参加し、実践報告や問題提起などをしている。
- (18) 村田泰彦（岩手県教育研究所）「問題提起」、岩手県教員組合・岩手県職業家庭科研究連絡協議会『中学校技術教育はどうあるべきか（合宿研究会の記録）』1～3ページ、1960年10月。
- たとえば、家庭科については、次のように問題点を指摘している。
- 「(2) 和服の指導にあたって、ミシン縫いでてもいいですか。という問い合わせがありました。その答弁はこうです。文部省の教科調査官の山本キク先生は、さしつかえないといっておられます。こういわれると、問題はすべて解決するらしいのです。あれほど単衣長着のための基礎縫いに狂奔していた教師が、山本キクさんがこういったといえば、一言もなく引きさがるのであります。私は、単衣長着のミシン縫いを否定するのではありません。今まで運針のドリルに熱中していた教師に運針のドリルがなんのために必要であったかが、腹の底からわかってくれたかどうかが気にかかるのです。しかもこれは、

被服製作における基礎技術をどう考えたらよいかにもつらなります。」

- (19) 技術教育を語る会『会報』1号、1960年12月。なお、発起人一同は、1960年12月6日付けで、以下のような結成「趣旨」の案内状を、盛岡市内の各中学校に送付している(全文)。

「国民教育の中で技術教育の位置は一応ははっきりしたように見えながら、日常の実践ではとまどいを感じている現状です。このことは、中学校の技術・家庭科や小学校の家庭科を担当している人たちには、さし迫った問題になっています。そこで、この悩みの多い現状にいくらかでも筋道をたてて国民教育に携わる者の務めをはたしたいと思います。そんな意味でささやかな集いをもちたいと思います。ご賛同の方は何人でもご参加ください。」(『会報』臨時増刊号、1961年5月)。

- (20) 「語る会」の事務局がおかれていた盛岡市立下橋中学校に保管されている「会員名簿」(手書きの謄写版印刷)には、発起人を含めて33名が記され、第1回研究会の「出席」者は、20名になっている。これは出席予定者で、実際の出席者は、『会報』に記録されている15名である。また、賛同者(会員申し込み者)・33名のうち、女性は11人である。なお、第1回研究会の日付けについては、前掲書『技術科教育の計画と展開』では、「(1960年)12月6日」と記しているが、これは結成趣旨の案内状の日付けであり、『会報』(1号)に記載されている「12月12日」が正しいと考えられる。本稿では、『会報』の日付けにしたがった。

- (21) 『会報』4号、1961年1月。引用文における「緑表紙本」は、日教組編『国民のための教育課程－自主的編成の展望』(1960年)を指し、ページは本書の引用ページを示す。家庭科の執筆者は、村田忠三(国学院大学)である。なお、本書の家庭科論の分析については、前掲の注(1)の拙著を参照していただきたい。

- (22) すべて『会報』からあとづけた。初回から42回(1962年8月11日)までの研究会の開催日は、『会報』に明記されている。それ以後(1962年8月)の研究会は、継続して実施されているが、回数は明示されていない。発起人代表であり、事務局の庶務を担当し、実質的な「語る会」の代表でもあった阿部司によると、前掲(注2)の研究成果を刊行するまでの1966年2月の時点で、「150回以上の研究会をもったことだろう」と記している(『会報』50号、1966年2月)。

- (23) 『会報』の詳細な発行状況は、後掲の資料2のとおりであり、最終号は81号(1973年2月)である。なお、『会報』の発行所は、創刊号から63号(1967年11月)までは、盛岡市立下橋中学校(代表・阿部司)、64号(1968年1月)から66号(同年12月)までは、盛岡市立城西中学校(代表・女鹿力)、67号(1969年3月)から71号(1970年12月)までは、下橋中学校(代表・菊池凡夫)、72号(1971年1月)から81号(1973年2月)までは、厨川中学校(代表・千葉啓一)である。

その後、1976年5月に、新しい「技術教育を語る会」(代表者は、釜石西中学校の中川淳)が再建され、同じく『会報』を発行しているが、74号(1976年5月)から81号(1977年6月)までの号数は重複している。再建後の「語る会」については、本研究では触れない。

- (24) 『会報』39号、1963年6月。なお、40号によると、前号までは全県下に配布していたため、研究内容の発表や文章表現のうえで「のせたいことがのせられなかった」。したがって、配布方法の変更は、「語る会」の研究活動や『会報』の編集方針の再検討を意味し、「技術教育の研究活動の歴史的な証言」になるように、会員の自由な発言の場として、「まっとうな教育を築きあげる勇気と力量を」培うための『会報』にしたいことを明らかにしている(『会報』40号、1963年7月)。

- (25) 主要記事の詳細は、後掲資料1を参照。

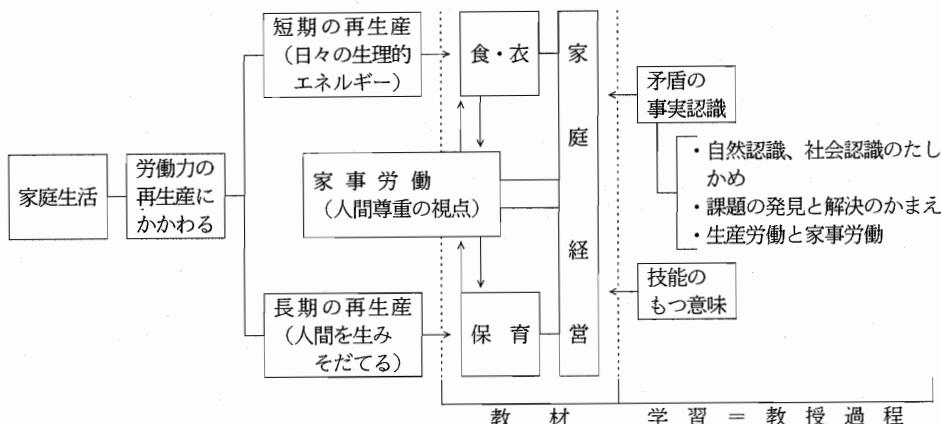
- (26) 前掲の注(2)で紹介したが、岩手県技術・家庭科研究協議会および岩教組の教育研究集会には、「語る会」の多数の会員が参加し、問題提起や実践報告などを積極的に行い学びあっている。阿部司とともに、「語る会」事務局を担当していた菊池凡夫は、このような研究と実践の交流によって、会員の一人ひとりが教科研究の力量を培い、「語る会」の技術科教育論および家庭科教育論の形成を促すとともに、岩手県における授業実践のレベルアップに寄与したいという意識を強く抱いていたことを話された(1992年5月、盛岡市での聞き取りによる)。

- (27) 『会報』9号、1961年4月。初回から9回研究会までは、その都度、参加者から会場費として20円を徴収していた。
- (28) この考え方方は、上原專祿（一橋大学名誉教授）の第10次教育研究全国集会における講演から示唆をうけてつくられたものである。当時、上原は、国民教育研究所長をしていた。なお、この『会報』臨時増刊号は、1961年8月、長野県諏訪市で開かれた「中学校産業教育研究大会」（産業教育研究連盟主催）の報告特集号である。主催者から依頼されてこの大会に参加した「語る会」代表の阿部司は、「技術教育を語る会のあゆみと会の基本的立場」を報告し、「語る会」の研究活動が、ひろく全国的に紹介される機会となった。
- (29) 後述するように、教科研究の問題意識は理論仮説の立案と、その実証的な授業研究を統一的にとらえて進められている。したがって、両者の間を行きつ戻りつしているので、研究内容の厳密な区分是不可能であるが、技術科と家庭科の両教科の研究過程を視野にいれて、大局的な区分をこころみたものである。
- (30) 日教組編、1961年1月。なお、本書の「技術科」（138～153ページ）の執筆者は、長谷川淳（名古屋大学）、「家庭科」（154～170ページ）は、村田忠三（国学院大学）である。
- (31) 桐原葆見著、国土社、1960年6月、当時は労働科学研究所長。
- (32) 日本の教育界で「現代化」が問題になりはじめたのは1959年ころからである。それは主に、生活単元学習や問題解決学習への批判、1958年版学習指導要領の批判的研究が端緒である。「教科内容の現代化」は、まず、数学教育から始まり、現代数学の成果と方法を数学教育のなかに取り入れ、小・中・高を通して数学の教科体系を根本的に再編成することが試みられた（勝田守一監修『教科内容の現代化』138ページ、明治図書、1969年）。このような「教科内容の現代化」の考え方方は、他教科にも及び、教科構造の問題としてとらえられるようになった。「語る会」の教科研究の問題意識も、このような教科理論に学んでいる。
- (33) 詳細は次稿にゆずるが、「語る会」における家庭科の理論仮説は、1961年1月に開催された「第2回技術・家庭科研究協議会において、助言者として出席した村田泰彦によっていち早く、以下のように図示されている（図2）。これは、生産労働の意味を討議する過程で、家事労働が教科の教育としてどう位置づけられるかという質問にこたえて示されたものである（『第2回・技術教育研究協議会の記録』7ページ、岩手県教員組合・岩手県職業・家庭科研究連絡協議会、1961年）。

この考え方方は、その後「語る会」の家庭科研究の中心的担い手であった小笠原スモによって継承されるが、研究の過程で修正されている。小笠原は、第10次教育研究全国集会（1961年1月）に提出した報告書「家庭科のねらいとその追求と実践」のなかで、家庭生活は、「労働力の肉体的・精神的再生産の場である。労働生活と家庭生活とは互いに支えあい、影響しあっている。しかし、現実の家庭生活では労働力の再生産の場としての本来的な姿をはたしえぬ矛盾の中に位置づけられている。」という考えをもっていた。

このような考え方方は、1958年3月、日教組教文部と婦人部が組織した「中央家庭科研究会」の初年度の研究過程で、すでに提案されていた（詳細は、拙稿「家庭科教育理論史研究ノート・I」、『年報・家庭科教育研究』第4集、38ページ、1976年1月、大学家庭科教育研究会）。前掲『国民のための教育課程』における「家庭科」論は、この中央家庭科研究会での研究をまとめたものである。なお、東京で開催された中央家庭科研究会には、「語る会」の発起人であり、「語る会」の研究活動の推進的な役割を果たした村田泰彦が参加していたこと、また、中央家庭科研究会の討議資料は、各県教組にも配布されていたことなどから、「語る会」の家庭科研究は、この中央家庭科研究会の考えに学んでいる。

図2 家庭科教育についての構想



- (34) 「語る会」の家庭科研究で、理論仮説に基づいた実践記録が初めて検討されたのは、第16回研究会で小笠原スモによる「小学校のごはんづくり」の実践である（『会報』16号、1961年8月）。
- (35) 「労働と食物」の教授プランは、久慈弘子（『会報』19号、1961年10月）や稗貫サークル（『会報』21号、同年11月）などが提示している。
- (36) 家庭科研究を推進する過程で、二つの教科論が表面化した発端は、家庭科の基本的性格をめぐって、家庭生活のとらえ方と自主編成の考え方の相違に起因する。表面化した厳密な時期は不明であるが、『会報』によれば、1961年5月下旬に開催された第3回技術科教育・家庭科教育研究協議会（岩手県中学校職業・家庭科研究会と岩教組の共催）であり、「労働力再生産論」で分裂したと記されている（『会報』12、13、17号、1961年6月、9月）。
- (37) 現代教育学講座・第11巻『技術と教育』岩波書店、1961年。
- (38) たとえば、横地清（東京教育大学附属高校）は、「科学の法則を系統的に教えることをしないで、皮相的な知識を、皮相的な生活の働きに応じて分類し、それらを使う能力や態度を養う」単元学習が、技術革新の名をかりて、新設の「技術・家庭科の中に華咲いている」ことは、「恐るべき罪惡」であり、まず、技術・家庭科は廃止することが賢明であると主張する（「技術・家庭科はまず廃止することだ」、『教育』130号、1961年7月号、教育科学研究会、国土社）。
- (39) 『会報』29号、1962年4月。これらの研究課題は、これまでの「語る会」で討議された論点の整理、および今後の研究課題という二つの側面を含んでいる（『会報』30号、1962年5月）。
- (40) 別冊資料として、1962年9月、「技術・家庭科の授業研究のすすめかたーその基本概念と研究方法」（村田泰彦）が出されている。
- (41) 研究会を分離した後の研究内容は、その都度記録されていないが、たとえば技術科では、次の日程で実施することを予告している（『会報』35号、1962年10月）。

#### 金属加工の研究会（於：下橋中学校）

1962年8月24日 昨年度の下橋中学校の研究成果と今年の研究の進め方

8月27日 金属加工で何を教えるか

8月29日 教材の配列について

8月31日 教授原案・内容の作成

9月4日 第1回授業研究日

9月11日 第2回授業研究日

- (42) 別冊資料として、1963年7月に発行された。
- (43) 「語る会」における家庭科研究は、中学校家庭科に比べて小学校家庭科に著しい成果を上げている。それは、小学校に所属する会員が多いからでもあるが、前述の「労働力再生産論」や自主編成論に違和感をいだいて脱退した会員は、中学校家庭科教員であったこととかかわっている。
- (44) 「語る会」の研究成果を出版するという企画は、1963年7月に『技術科教育の教授計画（試案）』（別冊資料、24ページ）を発行した頃であると推測される。それは、この『試案』が、『技術科教育の計画と展開』にほぼ収録されていること、また、『試案』を発行したのちの1年半は『会報』を休刊し、「この2年間は、・・・執筆に追われて」（『会報』47号、1965年9月）いたことからも推測される。
- (45) 『会報』からあとづけた。これらの研究組織と「語る会」との詳細なかかわりは、次稿にゆずりたい。

[付記]

本研究にあたっては、当時の会員であった細川ミサオ、菊池凡夫（現・盛岡市子ども科学館館長）、村田泰彦（現・神奈川大学教授）の各氏を訪問し、当時の貴重なお話を伺いし、資料などを拝見することができた。また、長瀬清（現・下橋中学校教諭、岩手県技術・家庭科教育研究会事務局長）には、「語る会」の事務局がおかれていた下橋中学校に保管されている「語る会」の『会報』や、当時の研究資料、岩手県技術・家庭科教育研究協議会資料などを閲覧させていただいた。

さらに、岩手県教育研究資料センター事務局長・鈴木昭一氏、岩手県教職員組合・千葉和夫委員長、野上麻吉教文部長からは、岩手県教育研究集会報告書などの関係資料の閲覧とコピーをさせていただいた。お忙しい中、貴重なお時間をいただきましたことを厚くお礼申しあげます。

（1993年6月30日受理）

## 資料1 技術教育を語る会『会報』の主要記事一覧

●印は研究会の報告記事、◎は家庭科関係記事、☆は作成者注記

号	発行年月	総ページ	発行者	主 要 記 事
<b>1960年</b>				
1	12・15 手書き	4	下橋中	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1回研究会（12・12、15名、下橋中学校）のあらまし—第1回には15名が参加</li> <li>・発足の動機と会の趣旨説明（発起人代表・阿部司）</li> <li>・問題提起—日教組編『国民のための教育課程』（138～145ページ。以下、「緑表紙」と略称）の技術觀とその批判的検討（村田泰彦）</li> </ul>
資料		4		<ul style="list-style-type: none"> <li>•第2回研究会の資料（村田泰彦）</li> </ul>
	2 12・23	3	下橋中 阿部司	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第2回研究会（12・22、7名、下橋中）のあらまし—「緑表紙」の吟味—</li> <li>・緑表紙「技術科」（146～149ページ）の検討</li> </ul>
<b>1961年</b>				
3	1・16	8		<ul style="list-style-type: none"> <li>●第3回研究会（1・6、岩手県立教育研究所）のあらまし—機械・電気・化学工業・栽培と飼育—緑表紙「技術科」の検討おわる</li> <li>・やすみじかん—技術の教育と技術による教育</li> <li>・第2回岩手県技術教育研究協議会に参加しての感想（えびなすすむ）</li> </ul>
4	1・28	4	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第4回研究会（1・23、5名、下橋中）のあらまし</li> <li>—緑表紙「家庭科」（154～170ページ）の検討：家庭科は何と取り組むか—</li> </ul> <p>☆初の家庭科研究会開催</p>
5	2・10	4	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第5回研究会（2・6、下橋中）のあらまし—家庭科教育のむずかしさとあやまり（緑表紙「家庭科」（162～166ページ）の検討）</li> <li>・家庭科教育への警鐘（村田泰彦）</li> <li>—注目をあつめた岩手の問題提起（第10次全国教研集会・家庭科分科会）—</li> </ul>
6	2・23	8	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第6回研究会（2・20、下橋中）のあらまし—日教組・緑表紙本「家庭科」の研究おわる：対立点が明確になった第6回研究会—</li> <li>（緑表紙「家庭科」（166～170ページ）の検討：家庭科と認識について）</li> <li>・問題提起にかえて：主婦労働・家事労働・家庭科教育(1)</li> <li>—磯野論文（『朝日ジャーナル』1960年4月10日号）の要旨の紹介—</li> <li>・用語解説：労働</li> </ul>
7	3・15 タイプ 印刷	4	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第7回研究会（3・9、教育研究所）のあらまし—第4～6回研究会（家庭科教育）のまとめ：教科のイメージ、中央の研究の流れと視点—</li> <li>・意見交換・研究団体紹介（東京都技術教育研究会）</li> </ul> <p>☆7号よりタイプ印刷。7号より県下のすべての中学校に配布（会報・9号より）</p>
資料		12		第8回研究会の資料（桐原葆見『生産技術教育』56～64ページ、国土社、1960年）
				<ul style="list-style-type: none"> <li>—技術・生活技術・生産技術—</li> </ul>
別冊		14		<p>岩手県職家研『会報』7号（1961・3・22）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術教育の課題と方法意識（池上さんをかこむ会の記録）</li> <li>・池上正道：技術科の教育内容をどう選定するか</li> <li>（『技術教育』1960年11月からの抜粋、国土社）</li> </ul>
8	3・28	8		<ul style="list-style-type: none"> <li>●第8回研究会（3・22、11名、下橋中）のあらまし</li> <li>—前記の桐原論文の検討：用語の概念規定のために—</li> </ul>

			・用語解説：労働力\使用価値 ・問題提起にかえて：主婦労働と家事労働・家庭科教育(2)－磯野論文の要旨 研究資料：理科と社会科・技術科について（久保田芳夫） （東京技術教育研究会『会報』、9～10号より転載）
資料	8		●第9回研究会（4・15、7名、教育研究所）のあらまし－研究会の進め方を協議－ ・研究会は月に2回実施　・会報の発行も月2回　・会費は月20円 ・会報は500部印刷し県下の全中学校に配布 ☆運営についての初めての話し合い ●臨時研究会（4・21）のあらまし －日教組編『新教科書の批判と研究』（技術の項の草案執筆者：池上正道、佐々木享）の検討－ ・問題提起にかえて：主婦労働と家事労働・家庭科教育(3)－磯野論文の要旨（終） ・意見交換室：高校、中学校の家庭科教師 ・用語解説：実践 ・生産教育をめぐる峠地・柏崎論争(1) 1935～38年『生活学校』誌上より転載 日教組編『国民のための教育課程』を読む －第1回から第6回研究会のまとめ（会のあゆみ\緑表紙本を読む）－
臨時 増刊	5・6	12	☆この号より、『会報』の印刷は佐々木謙写室となる ●第10回研究会（5・2、7名、教育研究所）のあらまし －昭和36年度 盛岡市職業・家庭科参考単元表（案）の検討－ ●臨時研究会（4・25、4・30）のあらまし（前回の続き） ◎・家庭科教材の選定視点はなぜ変わったか －中央家庭科研究部会の研究経過：和田典子氏の回答－ ・資料紹介：工業教員養成所設置に反対する（田中実） （『東京大学新聞』1961年4月5日号より要旨紹介） ・用語解説：認識－感性的認識、理性的認識 ・生産教育をめぐる峠地・柏崎論争(2) ●第11回研究会（5・16、12名、教育研究所）のあらまし －下橋中学校の指導計画（製図・木材加工）を吟味：昭和36年度職業・家庭科年間指導計画（1年男子）、実践例の検討－ ●『新教科書の批判と研究』草案の検討会おわる（臨時研究会、4～5回の報告） －栽培、家庭機械・家庭工作、2年の木材加工、3年の機械－ ☆臨時研究会は5回開催 ・資料紹介：『教育評論』1961年5月号（日教組教育課程研究委員会家庭科部会の研究成果）
10	5・12	12	◎・問題提起にかえて：主婦労働・家事労働・家庭科教育(1)…第6号より再録 ・産教連夏期研究大会日程 ・桐原謙見さんからのお手紙 ・解説・資料紹介：『親ばか教育学』（村田忠三、日本評論社）抄録 ●第12回研究会（6・5、10名、教育研究所）のあらまし －第3回技術教育研究協議会の反省（第4分科会「調理・被服」）－ －下橋中の指導計画（板金加工）の検討－ ・第3回岩手県技術教育研究協議会ひらかる（5月26～27日） ☆岩教組と県職・家研究協議会の共催、約100名参加
11	5・25	12	
12	5・12	10	

				• 聖教しんぶんものがたりーオシャモジとオハリの巻（村田泰彦） • 峯地・柏崎論争回想（柏崎 栄） • おたより：久保田芳夫、海老原治善、田中実、宮原誠一 ●第13回研究会（6・21、30名、教育会館）のあらまし -自主編成と家庭科の独自性：教生をふくめ30名が参加- 1・自主編成というが・・・ 2・家庭科の独自性とは • 出席した短大生の感想（その1～3） • 雑誌紹介：『教育』7月号（科学・技術と教育を特集） -横地清、原正敏、佐々木草の論文- • 資料紹介：なぜ理論が必要なのか（池上正道） -都教研（都教組教育研究会議・生産技術部会）昨年度の研究のまとめ（レポート、30ページ）より転載- • たより：磯野富士子、山口富造 ●第14回研究会（7・3、16名、教育会館）のあらまし -型紙によるブラウス製作と子どもの認識の発達- 話題提供：佐藤てつ子（上田中）-ブラウスの製作（1年女子） • 雑誌紹介：『季刊・唯物論研究』6号 青木書店 ☆荒又重雄「労働力再生産と家庭内労働」（磯野批判）について • 資料紹介：技術教育の内容についての分析（白石勲司） (『数学教室』6月号より転載) ☆事務局発足（編集後記）-（庶務、会計、企画、編集の4部門） 会費5か月・100円 ●第15回研究会（7・19、11名、教育会館）のあらまし -新教科書と技術教育研究のありかたについて（阿部司草稿の検討）- • 実践記録：小学校家庭科におけるごはんづくり（花巻小 小笠原スモ） • 参考資料：家庭科教育をするにあたって（小笠原スモ） ☆第3回技術教育研究協議会に持参したプリント 1.家庭生活のとらえかた 2.家庭生活の機能 3.日本における家庭生活の問題点 • 意見交換 • たより：峯地光重 • 第10次全国教研の空気（『日本の教育』10集より） ●第16回研究会（8・9、16名、岩手郡教育会館）のあらまし -小学校のごはんづくり（小笠原さんの実践を検討）- • 意見交換：小笠原さんの実践記録について（その1、8月15日、久慈弘子） 同上 (その2、8月21日、久慈弘子) • 情報：免許法の一部改正にあたって-岩手県職・家研が県教委に要望 • 研究資料：技術講習と免許法の一部改正について（東京都教職員組合） • 討議資料：現場からみた今後の家庭科（日昔恵美子、『技術教育』1960年1月号より部分転載） 特集：中学校産業教育研究大会に参加して（8月4～6日、長野県諏訪市） • 報告：技術教育を語る会のあゆみと会の基本的立場（阿部 司） -会が発足するまで\会のあゆみ\会報について（1～6号まで謄写版印刷、4～6ページだて。発行部数60部。7号からタイプオフ、8～12ページだて、500部印刷。全中学校に配布)\会員の構成\会の基本的立場\県内
1 3	6・29	12	◎	
1 4	7・12	8	◎	
1 5	7・23	8		
1 6	8・24	14	◎	
臨時 増刊	8・24	14		

				の研究組織の系列について\まとめ
17	9・5	8	◎	☆「語る会」の基本的立場があきらかになる
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換：産教連の活動にのぞむ－民間教育研究団体としての姿勢について</li> <li>●第17回研究会（8・23、10名、岩手郡教育会館）のあらまし           <ul style="list-style-type: none"> <li>－家庭科教育にとりくむ視点をどこにさだめるか－</li> </ul> </li> </ul>
18	9・16	8		<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換：小学校の家庭科教育をどう考えるか（菊池久三）</li> <li>・1\3研究協議会の問題状況－女子向き内容を中心として（阿部孝子）</li> <li>・討議資料：何をどう考えるかという視点からの教材研究（長谷川淳） （『現代教育科学』38号、1961年8月号より一部抜粋）</li> <li>●第18回研究会（9・11、13名、岩手郡教育会館）のあらまし           <ul style="list-style-type: none"> <li>－新教科書と技術教育研究のありかたをめぐって（阿部司）－</li> </ul> </li> </ul>
別冊	9・16	6		<ul style="list-style-type: none"> <li>・1\3研究協議会の問題状況(2)－技術・家庭科の諸問題（寺沢由蔵）</li> <li>・お知らせ：産業教育研究連盟の会員の募集           <ul style="list-style-type: none"> <li>：第1回東北職業・家庭科教育研究大会</li> <li>：岩教組教科研究集会</li> </ul> </li> </ul>
別冊	9・22	10		研究資料：新教科書と技術教育研究のありかた（阿部司） <ul style="list-style-type: none"> <li>：教材現代化の覚え書・技術科の場合（阿部司）</li> </ul>
19	10・10	10		研究資料：No.4『家庭科の教授過程－ふたつの実践例』（都教組研究会議家庭科部会） <ul style="list-style-type: none"> <li>・うでのきもの（小学校6年、ミシン使用）</li> <li>・パンツ製作（1961年度、中学校1年、男女共学、ミシン使用）</li> </ul>
20	10・28	12	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第19回研究会（9・26、5名、岩手郡教育会館）のあらまし           <ul style="list-style-type: none"> <li>－金属・機械工作の教授内容：下橋中学校の中間報告を中心に－</li> </ul> </li> <li>・意見交換：「家庭科の自主編成の試案」について（久慈弘子、9月12日付）           <ul style="list-style-type: none"> <li>：「試案」について（久慈弘子、第2信、9月25日付）</li> <li>：「試案」の具体化のために（久慈弘子）</li> </ul> </li> <li>・諏訪集会前後（千田国夫）</li> <li>●第20回研究会（10・13、20名、稗貫教育会館）のあらまし           <ul style="list-style-type: none"> <li>－試案の具体化のために（稗貫サークルが中間報告）－</li> </ul> </li> </ul>
21	11・10	8	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ぶつかっている問題点（小笠原スモ、10月15日付）</li> <li>・問題提起：「試案」（労働と食物）の具体化のために（久慈弘子、10月4日付）</li> <li>・情報：支部教研はどこまで進んだか（編集部）</li> <li>●第21回研究会（10・30、20名、稗貫教育会館）のあらまし           <ul style="list-style-type: none"> <li>－「労働と食物」の教授プラン：稗貫サークルが問題提起－</li> </ul> </li> <li>・「試案」の具体化のために           <ul style="list-style-type: none"> <li>－「労働と食物」の教授プラン：稗貫支部家庭科研究サークル－</li> </ul> </li> </ul>
22	11・25	8	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第22回研究会（11・12、25名、釜石）のあらまし           <ul style="list-style-type: none"> <li>－サークル研究の役割と課題・県教研段階での総括－</li> </ul> </li> <li>・特集：県教研の状況と今後の課題をさぐる（編集部）</li> </ul>
23	12・5	8		<ul style="list-style-type: none"> <li>●第23回研究会（11・24、6名、教育研究所）のあらまし           <ul style="list-style-type: none"> <li>－技術学を中心とする技術教育：田中論文の検討始まる－ (岩波講座『現代教育学』第11巻、『技術と教育』)</li> </ul> </li> <li>・研究資料：教育・教育課程・教育研究（埼玉大学・海後勝雄）</li> <li>・資料紹介：『技術教育』1961年11月号（家庭科特集）</li> </ul>

2 4	12・20	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第24回研究会（12・7、4名、教育研究所）のあらまし -科学教育と技術教育の総合：教科編成の視点にせまる-</li> <li>・主張：第5回教科研岩手県集会を成功させよう (1962年1月9～10日、大船渡集会の案内)</li> <li>・サークル紹介：釜石市小学校家庭科研究会</li> <li>・第4回技術教育研究協議会（1962年2月16～17日）に向かって準備しよう</li> </ul>
<b>1962年</b>			
2 5	1・5	18	<p>合同デスク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岩手県職家研『会報』第8号（☆第4回協議会の討議内容の詳細）</li> <li>・岐路に立つ職業・家庭科研究会の研究活動</li> <li>・第4回岩手県技術教育研究協議会案内（1962年2月16～17日）</li> <li>●第25回研究会（12・19、10名、下橋中）のあらまし -長谷川淳先生をかこむ座談会：技術学を中心とする技術教育のありかたを検討する-</li> <li>・研究資料：技術・技術学・工学・応用科学</li> <li>・研究資料：数学・理科の総合学習としての技術科づくりのために（数教協第9回大会「技術教育」分科会の記録より）</li> </ul>
2 6	1・20	8	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第26回研究会（1・12、5名、下橋中）のあらまし -技術科廃止論を検討する：数教協の主張を中心に-</li> <li>・運動方針をつくろう・たより：池上正道さんから</li> <li>◎・意見交換：第5回教科研岩手県集会に参加して（久慈弘子、1月15日付） ☆細川ミサオさんの意見について</li> </ul>
2 7	2・5	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第27回研究会（1・29、5名、下橋中）のあらまし -数教協の技術科再編成の視点についての疑問-</li> <li>・新刊紹介：後藤豊治・池上正道著『進路の指導』</li> <li>◎・意見交換：家事労働の位置づけかたについて（久慈弘子、1962年1月9日付） ☆会報的主要記事一覧（創刊号より27号まで）</li> </ul>
2 8	3・15	20	<p>方針立案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●第28回研究会以後の事情-研究活動方針づくりと『会報』、事務局について</li> <li>・第4回技術教育研究協議会ひらかる（2月14～15日）</li> <li>・教研全国集会の感想（久慈弘子、3月7日付）</li> <li>・研究資料：都教組教育研究会議（都教研）家庭科部会 -家庭科は何をどのように教えたらしいか（その1）-</li> <li>・研究資料：製図および木材加工の学習展開例（原正敏、村田昭治）</li> <li>・意見交換：都教研家庭科部会の研究成果についての感想（千田カツ）</li> <li>・研究資料：中学校における総合技術教育の諸問題に関する討議の総括によせて (『ソヴェツカヤ・ペダゴギカ』1957年1号)</li> <li>・新刊紹介：『マルクス主義の教育思想』（クラップ著） :『青年期教育の創造』（宮原誠一著）</li> </ul>
2 9	4・15	16	<p>1962年度 活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●第29回（3・24、5名、下橋中） ●第30回（4・11、9名、下橋中）のあらまし -こんごの研究活動のすすめかた\研究活動方針案\技術教育研究の課題\技術教育研究の主要参考文献（その1）\家庭科教育研究の課題\家庭科研究の主要参考文献（その1）-</li> <li>・雑誌論文紹介・研究紀要紹介・会員の動静</li> <li>◎・実録記録：たんぱく質のぎょうこの状態と消化（5年） (久慈小学校家庭科研究部)</li> </ul>

				• 教育政策と教科の構造－技術教育をめぐって（佐々木享、1961年12月11日） （教科研・技術と教育研究会『会報』4号、1962年1月から転載）
3 0	5・15	16		• 意見交換：施設・設備をこう考えるゝ語る会にのぞむこと（2件） ●第31回研究会（4・20、9名、下小路中）のあらまし －技術教育研究の問題状況をめぐって（阿部司）－ ☆新しい方針に基づく初の研究会
3 1	6・15	16	◎	●第32回研究会（4・28、5名）のあらまし －家庭科研究の問題状況をめぐって（村田泰彦）－
3 2	7・15	16	◎	●研究資料：家庭科の変遷と自主編成のための諸構想－家庭科研究をすすめるため（中央教育課程研究委員会家庭科部会）－ ☆11次全国教研・福井集会で配布された資料の転載
別冊	8・8	6		●第33回研究会（5・10、10名、河南中）のあらまし －技術革新と教育改革：教育政策・教育思想の背景（村田泰彦）－
3 3	8・15	16	◎	• 意見交換：久慈先生へ（外崎光広） • 資料紹介：家庭科教育をどうするか －昨年の実践記録から（稗貫家庭科サークル）－ ●第35回研究会（5・30、7名）のあらまし －数学教育の現代化の動向と教科構造の吟味（岩淵守、菊池凡夫）－
				◎ 久慈地区サークル活動の問題点（久慈弘子） ◎ 研究資料：家庭科の変遷と自主編成のための諸構想（その2） ●第34回研究会（5・23、8名、稗貫教育会館）のあらまし －家庭生活と家庭科教育（小笠原スモ）－
				◎ ●第36回研究会（6・13、12名、城西中）のあらまし －家事労働と家庭科教育（久慈弘子）－ ●第37回研究会（6・15、下橋中）のあらまし －物理教育の現代化：P.S.S.C物理教育運動をめぐって（菊池凡夫）－
				●第38回研究会（6・29、7名、厨川中）のあらまし －後期中等教育の準義務化と技術教育（多田孝）－ • 資料紹介：第4回岩手県技術教育研究協議会の記録 • 研究資料：家庭科の変遷と自主編成のための諸構想（その3） • 県枝・家研事務局だより
				「技術教育研究＝実践の基本問題」 －第11回東北民研・技術分科会基調提案（阿部司）－
				●第40回研究会（7・14、4名、北斗）のあらまし －家庭科教育と認識：技能と認識の関係をめぐって（村田泰彦、久慈弘子）－ ☆この研究会で「中央試案」の修正案を提示（村田） • 江刺市技術サークル研究協議会（7・17、稲瀬中学校）のあらまし（えびなすすむ） • 技術教育再編成の方向をもとめて－横手集会のあらまし（阿部司）－ （第11回東北民教研合同集会、1962年8月8～10日、800名参加） ☆東北民教研には「語る会」としては初参加 • 盛岡支部技術・家庭科研究班の研究活動状況－昨年度の研究活動の総括から • 資料紹介：電気学習の実践的研究－電気学習の系統化について（『技術教育』6月号の要旨）

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究資料：戦後企業内教育の変質過程研究のために</li> <li>・研究会の予告（授業研究の着手。その日程など）</li> </ul> <p>☆第41回研究会（8月2日）は開かれているが、『会報』にはその報告は掲載されていない。予告（会報・32号）によると、「技術科の授業研究について」</p> <p>「家庭科研究=実践の課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-昨年度の「実践記録」の吟味をめぐって（岩手県教員組合稗貫支部家庭科サークル）-</li> <li>☆白教組夏期教科研究集会で小笠原スモ報告</li> </ul>
別冊	8・21	6	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第42回研究会（8・11、ほぼ20名、稗貫教育会館）のあらまし</li> <li>-「中央試案」をめぐる県内の実践研究の問題点について-</li> <li>☆稗貫サークルの成果の検討－実践記録：ごはんづくり・5年</li> </ul>
3 4	9・15	16	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●夏期教科研究集会（青梅市、1962年8月21～22日）に参加して－小笠原スモ</li> <li>・参考資料（雑誌論文の紹介）</li> <li>●研究資料：家庭科のありかたについて（高知県教職員組合家庭科研究会）</li> <li>●桑原作次『新しい家庭科教育』を読んで（久慈弘子、8月10日付）</li> <li>・研究資料：技術科における機械学習－一つの提案（佐々木享）</li> <li>●意見交換：家政学と家庭科教育について（工藤澄子）</li> </ul>
別冊	9	6	◎	<p>『技術・家庭科の授業研究のすすめかた－その基本概念と研究方法』 (村田泰彦、タイプ印刷) ☆本格的な授業研究に着手</p>
	9・27			<p>「授業研究」の提案についての若干の補足（村田泰彦、手書き謄写版印刷、B5 - 2枚）</p>
別冊	9・29	7	◎	<p>「家庭科研究をすすめるための討議資料」 -和田典子、本田康夫、外崎光広の家庭科論（手書き）-</p>
3 5	10・15	16		<ul style="list-style-type: none"> <li>●金属加工と電気の授業研究</li> <li>・実践的研究の課題と方向を求めて－第5回岩手県技術・家庭科教育研究協議会 のあらまし（9月21～22日）\参加者の感想</li> <li>・中学校産業教育研究大会（産教連、8月5～7日、東京武蔵野四中）に参加して（高橋・吉田）</li> <li>・資料：人づくりの政策について（『日経連タイムス』9月27日号から転載）</li> <li>●意見交換：研究の混迷をただすために一日教組夏期教科研究集会の報告を読んで－（久慈弘子）</li> <li>・雑誌紹介 ・研究会の動静（金属加工\電気）</li> </ul>
3 6	11・16	16	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●技術教育と家庭科教育の研究・実践を前進させるために -わたくしたちの研究活動にたいする批判の論点と反批判の試み－ 1.技術教育 2.家庭科教育</li> <li>●研究活動のつながりを求めよう -秋田県教研・家庭科分科会で感じたこと（村田泰彦）-</li> <li>・資料：「地域」の研究の意味と方法（意識） (国民教育研究所岩手研究班、大島孝一)</li> </ul>
3 7	12・15	16	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育課程の自主編成をどう考えるか（久慈弘子）</li> <li>●県教研の問題状況（11月17～19日、第15次教科別集会）</li> <li>・生産技術教育分科会－第11次全国集会（阿部司、菊池凡夫）の報告</li> <li>●小学校家庭科教育分科会（小笠原スモ：基調報告\小・中合同、のち分科会）</li> </ul> <p>☆二つの対照的な教科観（実践的態度の養成\科学の基本の教授）の表面化。</p>

				「教授=学習過程の研究が、しだいに成果をあげつつあることは大きな収穫」
1963年	別冊	1・6～8	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換：原点の見えない家庭科教育（1962年11月25日、K）</li> <li>・新刊紹介：『腕の中の技術と生活学力』</li> <li>・研究集会報告：文部省教研発表大会で話し合われたこと・感じたこと ☆11月30日～12月2日の3日間、東京で開催。技術科の参加者は152名、基礎的技術と創造性の問題、助言者は鈴木寿雄</li> <li>・資料研究：佐々木享「技術と認識」（『教育評論』1962年11、12月から抜粋）</li> </ul>
3 8	1・15	16	◎	<p>『第6回岩手県民間教育研究団体合同集会（盛岡）問題提起要項』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-技術と教育・家庭科教育分科会の部-</li> <li>テーマ：技術教育の教授=学習過程の研究</li> <li>：家庭科教育の教授=学習過程の研究</li> <li>・第6回岩手県民教研合同集会の状況-技術教育と家庭科教育分科会-</li> <li>☆前身は教科研岩手の会。冬の集会から通算して6回（民教研としては第1回）。この報告書として『わたしたちの記録』（岩手県民間教育研究団体連絡協議会、岩手県教員組合、岩教組盛岡支部、1963年1月）を発行</li> <li>・技術と教育分科会・家庭科教育分科会（文責：久慈弘子）</li> <li>・情報：岩手民教研連絡協議会の結成（2日目の夜に結成）14研究団体</li> <li>・資料研究：女子の機械学習-語る会としての「家庭機械」再編成の試み\ねら い\教授計画\現行の家庭機械の問題点4点-</li> </ul>
3 9	6・15	12	◎	<p>☆5か月休刊</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●技術教育の基本問題はなにか-佐々木享、原正敏論稿の検討会をひらく-</li> <li>・2月中旬から3月下旬まで輪読会。原正敏・佐々木享「技術科教育の諸側面と歴史的構造」（『教育』1963年1、2月号）、佐々木享「技術と認識」（『教育評論』1962年11、12月号）</li> <li>●研究集会の報告：第12次全国教育研究集会の報告会をもつ（1963年2月17日）</li> <li>・実践のつみ重ねのなかで指導要領の矛盾点がどう明らかにされたか -全国教研の報告（巻堀中学校・及川怜）-</li> <li>・新刊紹介：第5回岩手県技術教育研究協議会（1962年9月、金田一温泉）の記録</li> <li>●会報の配布方法の変更について一本号で全県下への配布を中止。実質的な機関誌とする。会員制で1か月50円 ☆編集方針の変更</li> </ul>
4 0	7・15	6	ちらし	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会報の再発足にあたって</li> <li>・各種研究集会の案内</li> <li>●研究会の活動経過（6～7月の研究活動） <ul style="list-style-type: none"> <li>1) 東北民教研（福島大会）の分科会資料の作成</li> <li>2) 教授計画案作成の研究会（平均、週2回、5名のメンバー）</li> <li>3) 6月22日：学生と現場教師との懇談会（岩大学生の呼びかけ）</li> <li>4) 7月2日：岩手郡葛巻支会の技術・家庭科研究会-木材加工、4校の教授計画の検討。2つの細案を作成。</li> <li>5) 7月3日：零石支会の技術・家庭科研究会-栽培学習（女鹿力の原案-修正-教授計画案へ）</li> <li>6) 7月13日：福島要一講師を囲む会（岩手大学で）</li> <li>7) 7月18日：久慈地区の技術・家庭科研究会</li> </ul> </li> <li>-授業研究のすすめかたと技術・家庭科の問題状況の整理、</li> </ul>

				今後の研究活動の方向－
				8) 7月26日：「プロジェクト」と「思考」の検討会
				・細谷俊夫「技術科における思考の問題」（「技術・家庭教育」1963年6月号、全国職業家庭教育協会）
				・鈴木寿雄「思考の概念を整理する」（「技術・家庭教育資料」1963年6月号、実教出版）
				・東京の教師と話しあってみて（零石中・女鹿 力）
				・意見：こんなことでいいか－東北技術・家庭科研究大会（10月、秋田で開催）
			◎	・情報交換：家庭科研究の動向－二つの県外研究集会から（村田泰彦） （6月22日、秋田県、6月30日、福島県）
別冊	7・30	24		『技術科教育の教授計画（試案）』
				1) 試案の発表にあたって（1962年8月から着手、63年2月下旬からサークル員数名で立案検討、11月に第2次修正案を出す予定）
				2) 基本構想（☆長谷川淳、田中実の岩波現代教育学講座、第11巻『技術と教育』の考え方方に学んだところが大）
				3) 年間教授計画例
				4) 各領域の教授計画（栽培＼製図＼機械製図＼木材加工＼金属加工＼機械＼電気）
1965年				
4 1	1月	7		●会報の再発行にあたって（☆謄写版印刷に戻る）
	手書き			・第8回岩手県民教研合同集会（1月8～10日、釜石）の記録
			◎	－家庭科と教育：授業をどう組織するか－ 分科会責任者：細川ミサオ、基調報告：小笠原スモ 実践報告：菊地誠（釜石サークル）、司会：久慈弘子
			◎	・家庭科研究をすすめるための若干の提言 （釧路女子短大・村田泰彦、1964年9月20日付）
				・期待される人間像（中間草案）の紹介
				☆『会報』の42、43、44、45、46号は久慈弘子の作成・編集・発送
4 2	2	9		・全国教育研究集会（第14次、福岡）報告－零石中・女鹿力、及川怜
4 3	3・4	7	◎	・『自主教育研究発展のために・第2集・家庭科教育編』を読んで（大森律子）
			◎	・日教組第14次全国教研集会報告・家庭科部会（上郷小・市川ヤス子）
				・のぞまれる「研究の原則的視点の確立」（和田典子、『教育評論』1965年3月号、第14次全国教研の討議に学ぶ）
4 4	5	4		・「のぞまれる研究の原則的視点」（和田典子の前掲論文の続き）
4 5	6	2		・たより：高井清、細川ミサオ、女鹿力、佐々木愛子、佐々木享
4 6	8	2		・日経連の家政高等学校構想をめぐって（佐々木享、1965年5月15日付）
				●「語る会」の組織、『会報』の再建について（阿部司） －東北民教研（8月7～9日、花巻）での話し合いから－
				・事務分掌の再編
				・研究会は技術（盛岡）と家庭（花巻）を分ける。いずれも第3土曜日を定例日とする
				・会費：1か月、50円
別冊		5		『技術と教育』の講座（第14回東北民教研・花巻大会、佐々木享） －細谷俊夫、鈴木寿雄論文についての感想－

4 7	9	7		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 8・21の例会報告－語る会（技術科）、10月まではこれでいきたい（会報係提案）</li> <li>・8～10月の研究活動の予定</li> <li>・盛会だった東北民教研・花巻集会（8月7～9日）技術科の記録（文責・菊池凡夫）</li> <li>・無責任を詫びる（阿部司）</li> <li>「この2年間は、・・・            执筆に追われてそのための集いにおわった」</li> <li>・「出版のめどがついた」の広告</li> <li>『技術科教育の計画と展開』－9月中旬（☆実際の刊行は1965年9月）</li> <li>『家庭科教育の計画と展開』－10月中旬（☆実際の刊行は1966年3月）</li> </ul>
4 8	9	17	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東北民教研花巻集会・家庭科教育の記録（文責・小笠原スモ）</li> <li>助言者：村田泰彦、司会：小笠原スモ、基調提案：鹿又喜代子（福島県）</li> <li>問題提起：4名</li> <li>講座：村田泰彦「民間団体における家庭科研究の原則的視点」</li> </ul>
4 8	10・2			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特集：第18次岩手県教育研究集会に取り組むにあたって</li> <li>・教研組織委員の増強とともに今後の活動に期待する（阿部司）</li> <li>・今次教研にのぞむ方向性（小管恭・1965年度の組織委員長）</li> <li>・第18次県教研推進に望むもの（女鹿力） <ul style="list-style-type: none"> <li>－『自主教研発展のために・第3集』を読んで－</li> <li>・和田典子先生からのたより</li> <li>・「形成」と「育成」の相違（梅根悟、『朝日新聞』1965年9月18日付けより転載）</li> <li>・第6回東北地区技術・家庭科教育研究会（1966年度、於・岩手）の案内</li> </ul> </li> </ul> <p>☆48号は2回発行されている</p>
4 9	10	4	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土曜会から「教科構造改革論をめぐって」（阿部孝子）</li> </ul> <p>☆49号は2回発行されている</p>
<b>1966年</b>				
4 9	1・4	8	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『技術科教育の計画と展開』発刊によせて（福島要一、佐々木享、後藤豊治）</li> <li>・細谷俊夫「技術科誕生のころ」を見る（抜粋）</li> <li>・技術科教師からみた家庭科教育（阿部司）</li> </ul>

## 資料2 『会報』の発行状況

	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計冊数											
1960年										1	2		2冊											
61	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	24	
62	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37											13
63	38						39	40															3	
64																							0	
65	41	42	43		44	45		46	47	48	48	49											10	
66	49	50	51	52	53	54	55																7	
67	56		57		58	59	60	61	62													63	8	
68	64					65																	66	3
69			67		68																		69	3
70	70																						71	2
71	72	73					74			75													76	5
72		77					78																79	3
73	☆80	81																					2	

- 注記：1) 数字は号数を表す。  
 2) は臨時増刊号。合計冊数は臨時増刊号を含む。  
 3) 43号は、「1965年3・4月」の発行。  
 4) 48号は1965年9月と10月に、49号は1965年10月と1966年1月に、それぞれ2回づつ発行されている。  
 5) ☆80号は未確認。  
 6) 1992年5月30日、盛岡市立下橋中学校における調査結果を含む。